

前回の主な意見等について

※「○印」：計画（素案）等の追加、修正を行ったもの

項目	主な意見等の内容	計画素案等への対応
居住支援	・住宅困窮者に対するワンストップ窓口が必要だ。将来的にはワンストップ窓口でURや市など全ての施策に対応できるような仕組みを確立してほしい。	
	・「住まいサポートふくおか」については、サービスの提供を必要とする高齢者に情報が行き届いているか疑問である。不動産事業者に相談に行ったときに、併せて、制度の説明をしてもらえるように、不動産事業者の意見を聞きながら活用促進を図るための検討を進めてほしい。	
市営住宅	・住宅困窮者が増えているのに市営住宅は増やしてきておらず、市営住宅を増やすかどうかの議論を行っていない状況である。	
	・民間空家ストックを市が斡旋して、公共関与による生活困窮者への住宅を増やす、若しくは改めて市営住宅の戸数の考え方を再度整理するべきである。	
	・市営住宅を増やせないならば家賃補助などの民間活用をという意見があるが、そうではなく市営住宅は増やすべきであり、当面空家の活用も行うべきだと考える。増やさないという現在の方針を見直さないといけない時期だと思う。	
	・基本方針4の表現は不十分である。調査・研究して終わったのでは遅すぎるので、実施できる施策はすぐ出来るよう「具体的な施策を検討する」という表現に変更してほしい。	○
	・答申（案）についても、「住宅困窮者に対する住宅供給施策の実施について検討を進める」というように、出来ることがあればすぐやれるような表現に変更してほしい。	
市営住宅	・定年前の一定期間ではあったが、将来の年金生活に備え、収入基準の超過による高い家賃を払ってまで市営住宅に住み続けたとの事例を聞き、市営住宅の不足によってこのような矛盾が起きていると考えさせられた。収入がある時は譲って、収入が少なくなった時にまた入れるような安心感があればなにも住み続ける必要はなく、適正入居は、追い出すことのみでは解決できないと考える。	
	・郊外の市営住宅では、近くの生活利便施設の閉鎖により、高齢者が遠くまで買い物に行かなければいけない状況にあり、地域の自治会の方とも協力し合って改善方法が出されている。市が地域と連動して改善していくことも具体的な問題として記述があってもいいと思う。	
	・市営住宅と県営住宅は市民からすると違いがないが、管理主体が違うことで対応が違うことがある。市内については、全て福岡市の方で基礎的な住民サービスの提供主体として取り組んでいく方がいいのではないか。	
環境	・都市特性からCO ² 排出量の割合が家庭部門で多くなっているのは理解できるが、単に比率が高いから削減を進めるのであれば意味をなさない。全国比とあわせ取り組みの方向性を記載すべきではないか。	○
コミュニティ	・集合住宅には遊び場、交流の場、自動的にあつまれるような場所が非常に少ない気がする。集合住宅におけるコミュニティづくりにあたっては、このような場所をつくと大きく伸びると思う。	
共同住宅	・40年以上経過した共同住宅の建替えは、喫緊の課題だと思っており、中央区と博多区だけ容積率を倍増すべきで、自動的に、経済的に誘導できると考える。この意見を答申（案）に加えてほしい。	
	・マンションの建設は、強化するところは強化して、それ以外の住居地域は建設出来ないようにし、住居地域と商業地域の峻別を厳しくすべきだ。	
	・中央区や博多区であっても商業地域に隣接して住宅地が広がっている場合があり、そのような商業地域の容積率を一方的に上げてしまうと住宅地への影響が大きく、容積率の緩和は極めて慎重に行わなければならない。	
共同住宅	・マンションの円滑な建替えを図るために一定の地域で容積率を倍増すべきだとの意見については、懐疑的である。答申（案）にこの意見を明示するのであれば、懐疑的な意見もあった旨を併記していただきたい。	
空家・住宅市場	・空き家対策に向けた取り組みについては、司法書士会、土地家屋調査士会、不動産鑑定士協会などの関係団体とも連携しながら進めてほしい。	
	・既存住宅の流通の活性化に向け、既存住宅の不安を払拭する施策、建物の健康診断等の施策を含めて考えてほしい。	
	・住宅リフォーム助成については、住宅の維持という面からも必要になってきており、持家、賃貸も含めて検討していかなければならない。	
推進に向けて	・住まいづくりや、マンションの維持管理にあたり、ローンシミュレーションなどのくらい費用がかかるか、相談や情報提供など協力できると思う。第5章 推進に向けての記述に、住宅の資金計画を加えてほしい。	○
まちづくり（人口の流入）	・（パブリックコメントの回答に対して）人口の流入の意見に対する考え方については、他県やその他市町村の経済活動の低下によって福岡一極集中になっていることが大きいと考える。地方創生の観点から、雇用創出を主とした取組みが他県やその他市町村で行われており、これらの取組みに一定の配慮がなされた表現にすべきではないか。	○